

2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	2,429	3.0	17	△40.5	14	△42.6	0	△92.5
2018年10月期第1四半期	2,357	16.3	30	△4.5	24	△48.3	11	△65.2

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 △9百万円(△182.4%) 2018年10月期第1四半期 12百万円(△62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	0.11	0.11
2018年10月期第1四半期	1.40	1.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第1四半期	2,975	1,611	53.4	195.99
2018年10月期	3,285	1,653	48.4	196.14

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 1,588百万円 2018年10月期 1,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

2019年10月期の通期の業績見通しにつきまして、当社グループでは2018年10月期以上の売上高及び利益額を見込んでおりますが、2019年10月期におきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社とのEC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期 1 Q	8,264,440株	2018年10月期	8,264,440株
2019年10月期 1 Q	159,747株	2018年10月期	159,747株
2019年10月期 1 Q	8,104,693株	2018年10月期 1 Q	8,190,235株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢が堅調であり、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦等により中国経済の減速や長期化が予想される等、海外経済の不確実性による世界経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する小売業界におきましては、暖冬の影響により冬物商材の売れ行きが悪く、また、株価下落や景気の先行き不透明感から消費者マインドが悪化し、依然として節約志向が強い状態が継続しました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が根強く残るものの、国内外における個人消費は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、ビッグデータの継続的な収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、2019年1月31日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で59店舗（単体：55店舗、子会社合計：4店舗）となりました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加・メンテナンス、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進いたしました。また、宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進めるとともに、引き続き売上と利益のバランスを勘案し、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力いたしました。

海外EC事業につきましては、株主であるCharoen Pokphand Group Company Limitedの協力のもと、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）との業務提携に伴い、事業遂行を促進する目的で、2018年9月4日付で株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）を買収し、グループの総力を挙げて更に推進してまいりました。なお、当該UFHD社とのサービスのリリース時期は、当下半期を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、サービスリリースに向けた開発費用が先行する状態となっております。

商品企画関連事業につきましては、取引先増加に伴い、生産能力を増強すべく新規工場の開拓等の先行投資を行っているほか、引き続き新規商材開発、及び新規顧客開拓等、将来を見据えた事業投資を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存の商材の売上が好調に推移したことにより、売上高及び利益ともに順調に推移いたしました。また、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましては、新規顧客の開拓費用、及び新規受注に伴う新規商品の開発費用が計上されたため、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。

アクトグループ事業につきましては、2018年11月30日付で連結子会社であるアクトインテリア株式会社（以下、「アクト社」といいます。）の株式を全部売却する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。

当社グループの連結子会社である株式会社トリプルダブルが展開しているメディア事業につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の増加を図るために組織体制の強化を進めた結果、当第1四半期連結累計期間におきまして単月黒字を達成し、翌四半期以降の当社グループの業績に寄与することが見込まれております。

また、急激な円高の影響により、保有外貨建資産等におきまして為替差損8百万円が発生しております。

以上のように当下半期並びに来期以降の事業成長に必要な投資を先行させた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,429百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は17百万円（同40.5%減）、経常利益は14百万円（同42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（同92.5%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクト社の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化・メンテナンスを進めるとともに、宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化、及び商品配置の最適化を推し進めるとともに、引き続き売上と利益のバランスを勘案し、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力いたしました。その結果、宅配料金上昇前の前年同期と比較して同水準の売上高を達成しております。

また、利益面につきましては、宅配料金の一部を販売価格へ転嫁したことによる利益改善が図られ、前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に加わったカンナート社の事業の影響を除いたECマーケティング事業のセグメント利益の額、及び利益率は、対前年同期比で19百万円増（前年同期比39.4%増）と順調に推移しております。一方で、カンナート社の事業におきましては、UFHD社とのサービスリリースに向けた開発費用の先行計上や受託案件の売上計上の多くが年度末に偏っていることから、当第1四半期連結累計期間では19百万円の営業損失を計上しております。

以上の結果、売上高は1,860百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は48百万円（同0.5%減）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間で前連結会計年度からの売上計上時期のずれの解消が図られたことにより、結果として売上高及び利益は好調に推移したものの、新規工場の開拓のための先行投資を行っている等の影響により、販売費及び一般管理費は増加しております。また、新綻紡社につきましては、新規顧客の開拓費用、及び新規受注に伴う新規商品の開発費用が計上されたため、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。

以上の結果、売上高は565百万円（前年同期比54.7%増）、セグメント利益は31百万円（同19.3%減）となりました。

③ アクトグループ事業

当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、当第1四半期連結累計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

④ その他

「その他」につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の増加を図るために組織体制の強化を進めた結果、当第1四半期連結累計期間におきまして単月黒字を達成し、翌四半期以降の当社グループの業績に寄与することが見込まれております。また、当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、当第1四半期連結累計期間より「その他」から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、2,975百万円となりました。これは主に、季節商品等の入荷により商品及び製品が181百万円増加しましたが、納税により現金及び預金が83百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が307百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、有形固定資産が51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、1,363百万円となりました。これは主に、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により長期借入金が98百万円減少したほか、1年以内返済予定の長期借入金が83百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,611百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が0百万円増加、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により非支配株主持分40百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の通期の業績見通しにつきましては、当社グループでは2018年10月期以上の売上高及び利益額を見込んでおりますが、2019年10月期におきましては、UFHD社とのEC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,211	617,489
受取手形及び売掛金	992,278	684,747
商品及び製品	967,644	1,148,926
仕掛品	6,919	13,877
原材料及び貯蔵品	25,440	22,856
その他	167,150	171,375
貸倒引当金	△1,004	△335
流動資産合計	2,859,641	2,658,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,449	11,348
機械装置及び運搬具	61,150	14,131
工具、器具及び備品	38,086	12,754
リース資産	19,333	11,328
減価償却累計額	△83,056	△25,202
有形固定資産合計	75,963	24,360
無形固定資産		
のれん	227,131	201,440
ソフトウェア	25,436	25,737
その他	442	23
無形固定資産合計	253,009	227,202
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	—
繰延税金資産	11,705	4,931
その他	84,004	59,745
投資その他の資産合計	96,710	64,677
固定資産合計	425,683	316,239
資産合計	3,285,324	2,975,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,827	561,406
短期借入金	420,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	104,964	21,636
リース債務	2,821	4,468
未払金	213,935	233,318
未払法人税等	59,924	27,144
賞与引当金	—	5,493
その他	90,019	49,753
流動負債合計	1,464,493	1,303,220
固定負債		
長期借入金	143,148	44,956
リース債務	9,421	—
資産除去債務	4,190	4,195
繰延税金負債	10,900	10,900
固定負債合計	167,660	60,052
負債合計	1,632,153	1,363,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	442,451	443,313
自己株式	△90,588	△90,588
株主資本合計	1,592,919	1,593,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,285	△5,378
その他の包括利益累計額合計	△3,285	△5,378
新株予約権	1	137
非支配株主持分	63,534	23,364
純資産合計	1,653,170	1,611,904
負債純資産合計	3,285,324	2,975,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	2,357,886	2,429,490
売上原価	1,674,689	1,782,847
売上総利益	683,197	646,643
販売費及び一般管理費	653,021	628,700
営業利益	30,175	17,942
営業外収益		
受取利息	16	166
助成金収入	6,300	4,560
その他	1,720	549
営業外収益合計	8,037	5,275
営業外費用		
支払利息	770	490
為替差損	12,199	8,288
その他	283	124
営業外費用合計	13,254	8,903
経常利益	24,959	14,314
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,101
特別利益合計	—	1,101
税金等調整前四半期純利益	24,959	15,416
法人税、住民税及び事業税	12,063	11,723
法人税等調整額	892	6,773
法人税等合計	12,955	18,497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,003	△3,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	565	△3,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,438	861

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,003	△3,081
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△6,809
その他の包括利益合計	—	△6,809
四半期包括利益	12,003	△9,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,438	△4,517
非支配株主に係る四半期包括利益	565	△5,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、当第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。

また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は5社であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,866,129	365,699	104,204	2,336,033	21,853	2,357,886	—	2,357,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	962	962	—	962	△962	—
計	1,866,129	365,699	105,166	2,336,996	21,853	2,358,849	△962	2,357,886
セグメント利益	48,836	38,982	3,270	91,089	3,828	94,918	△64,742	30,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,860,346	565,987	2,426,334	3,156	2,429,490	—	2,429,490
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,860,346	565,987	2,426,334	3,156	2,429,490	—	2,429,490
セグメント利益	48,551	31,434	79,986	2,627	82,613	△64,670	17,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△64,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、当第1四半期連結累計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

「その他」につきましては、当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って当第1四半期連結累計期間より「その他」から除外しております。